

平成 20 年度
普通会計決算の状況（速報）

平成 21 年 8 月

仙 台 市

目 次

平成 20 年度普通会計決算について

1	決算概要	1
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	5
4	市債現在高の状況	6
5	基金現在高の状況	7
6	経常収支比率の状況	8

新地方公会計制度に基づく財務諸表について

1	貸借対照表	9
2	行政コスト計算書	10
3	純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
	用語解説	19

本資料は、特に断りのない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「普通会計」の数字を記載している。

本市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と特別会計の一部（都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計）が含まれる。

なお、平成 20 年度普通会計決算は速報値であり、今後精査のうえ、変更する場合がある。

平成 20 年度普通会計決算について

1 決算概要

(1)歳入歳出の状況 (3頁【表1】、4頁【図1】、5頁【図3】)

歳入総額は4,110億円で、前年度に比べて173億円、4.4%増加した。

歳出総額は4,076億円で、前年度に比べて179億円、4.6%増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は6億6千4百万円の黒字で、実質収支に前年度からの剰余繰越や財政調整基金の積立・繰入による影響を控除した実質単年度収支は、基金再編の影響もあり、72億6千3百万円の黒字となった。

(2)市債現在高・積立金の状況 (3頁【表1】、6頁【図5】、7頁【図7】)

市債現在高は6,981億円で、前年度に比べて43億円、0.6%減少し、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は、5,449億円で、前年度に比べて120億円、2.2%減少した。

基金現在高は937億円で、前年度に比べて83億円、8.1%減少した。

(3)各指標の状況 (3頁【表1】、6頁【図5】、8頁【図9】)

標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す**財政力指数**は0.851で、前年度に比べ0.016ポイント高くなった。

経常収支比率は96.7%で、前年度と比べ0.7ポイント低下した。また、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は101.8%で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。

公債費に充てられた一般財源が標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準規模)に対してどの程度の割合になっているかを示す**起債制限比率**は15.9%で、前年度と比べ1.5ポイント低下した。

(4)「仙台市行財政集中改革計画における財政健全化のための指標」の状況

〔仙台市集中改革計画における財政健全化のための指標〕

「普通建設事業費の歳出総額構成比を平成21年度までに15%以下とする」については、13.8%となった。

「市債(通常債)の残高を着実に縮減する」については、前年度に比べ120億円の減少となった。

なお、「平成21年度には市債管理基金借入ゼロの予算編成を目指す」に関しては、平成20年度決算における市債管理基金からの借入額は0であった。

(5) 他の指定都市との比較(平成19年度ベース)

地方公共団体における財政構造の自主性と安定性を図る尺度として使用される自主財源比率(自主財源の歳入総額構成比)は62.6%で、指定都市平均62.1%を0.5ポイント上回った。(4頁【図2】)

投資的経費比率は15.0%で、指定都市平均15.1%を0.1ポイント下回った。(5頁【図4】)

実質公債費比率は13.6%で、指定都市平均13.4%を0.2ポイント上回った。(6頁【図6】)

市民一人当たりの市債現在高(年度末現在の市債現在高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したものは70万円で、指定都市平均67万1千円を2万9千円上回った。

(6頁【図6】)

基金現在高は1,020億円で、指定都市平均413億円を607億円上回った。(7頁【図8】)

経常収支比率は97.4%で、指定都市平均95.4%を2.0ポイント上回った。(8頁【図10】)

【表1】決算概要の推移

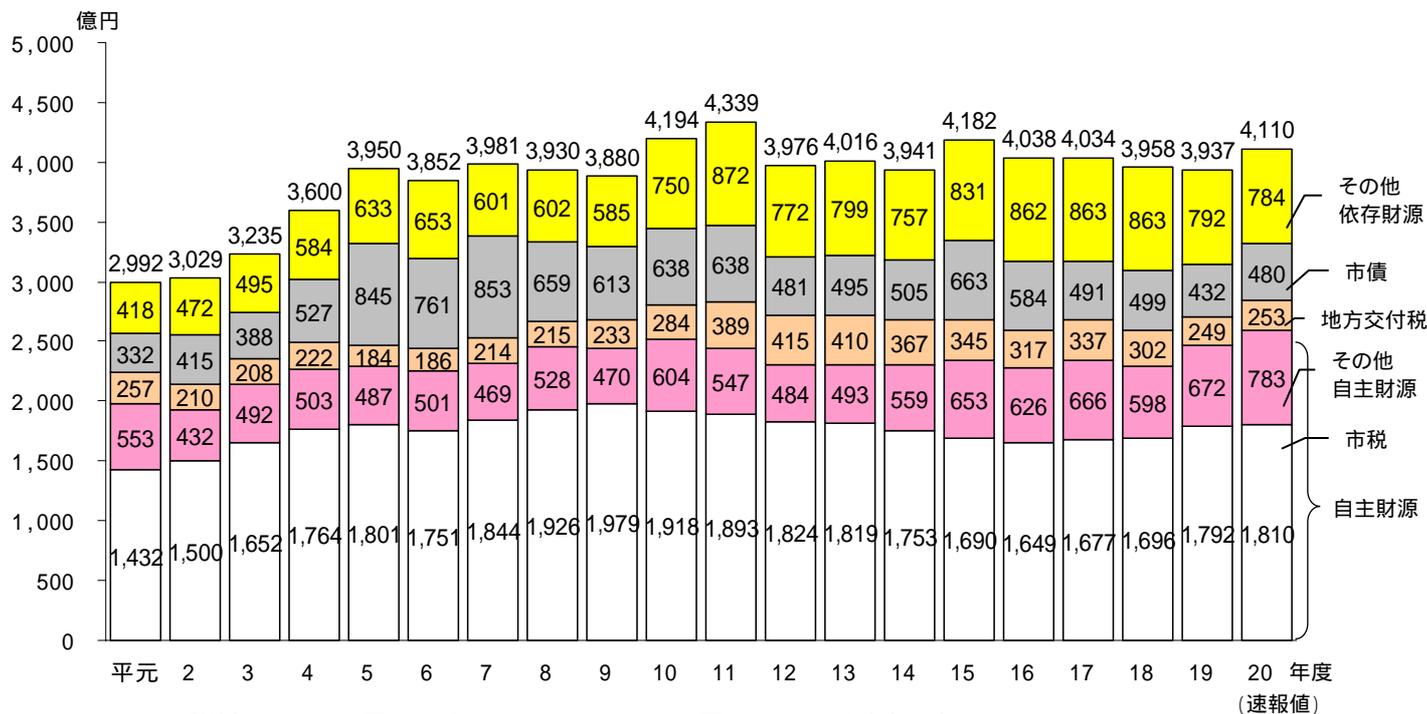
(単位：百万円、%)

項目	平成8年度	平成13年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (速報値)	増減率				
						平成8年度比	平成13年度比	平成18年度比	平成19年度比	
歳入決算額	393,007	401,579	395,782	393,696	411,023	4.6	2.4	3.9	4.4	
市税	192,631	181,938	169,560	179,168	180,961	6.1	0.5	6.7	1.0	
()は構成比	(49.0)	(45.3)	(42.9)	(45.5)	(44.0)					
地方交付税	21,476	41,000	30,208	24,926	25,278	17.7	38.3	16.3	1.4	
()は構成比	(5.5)	(10.2)	(7.6)	(6.3)	(6.2)					
市債	65,915	49,460	49,864	43,221	47,981	27.2	3.0	3.8	11.0	
()は構成比	(16.8)	(12.3)	(12.6)	(11.0)	(11.7)					
歳出決算額	383,547	393,145	390,316	389,693	407,602	6.3	3.7	4.4	4.6	
人件費	63,240	65,345	65,300	65,764	65,829	4.1	0.7	0.8	0.1	
()は構成比	(16.5)	(16.6)	(16.7)	(16.9)	(16.2)					
扶助費	25,994	32,767	48,637	53,239	55,983	115.4	70.9	15.1	5.2	
()は構成比	(6.8)	(8.3)	(12.5)	(13.7)	(13.7)					
公債費	45,532	59,059	62,535	66,514	66,706	46.5	12.9	6.7	0.3	
()は構成比	(11.9)	(15.0)	(16.0)	(17.1)	(16.4)					
投資的経費	122,704	100,114	72,325	58,391	56,424	54.0	43.6	22.0	3.4	
()は構成比	(32.0)	(25.5)	(18.5)	(15.0)	(13.8)					
歳入歳出差引	9,460	8,434	5,466	4,003	3,421					
翌年度への繰越財源	8,875	7,852	5,083	3,417	2,757					
実質収支	585	582	383	586	664					
単年度収支	405	105	20	203	78					
基金積立金	423	409	375	433	14,386					
繰上償還額	223	0	0	17	343					
基金取崩し額	1,768	27	2,010	504	7,544					
実質単年度収支	717	487	1,655	149	7,263					
指 数 等	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.889	0.800	0.822	0.835	0.851				
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	81.2	86.0	93.2	97.4	96.7				
	実質公債費比率			17.7	13.6	12.2				
	起債制限比率	14.5	15.3	18.0	17.4	15.9				
	市債現在高 ()内は減税補てん債、臨時財政対策債等を除く通常債ベース	(504,179) 534,771	(620,009) 677,432	(571,988) 710,737	(556,869) 702,397	(544,859) 698,091	(8.1) 30.5	(12.1) 3.1	(4.7) 1.8	(2.2) 0.6
基金現在高 (土地開発基金を除く)	94,989	104,352	104,187	101,959	93,658	1.4	10.2	10.1	8.1	

実質公債費比率は平成19年度決算より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、算定方法が見直された。

2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



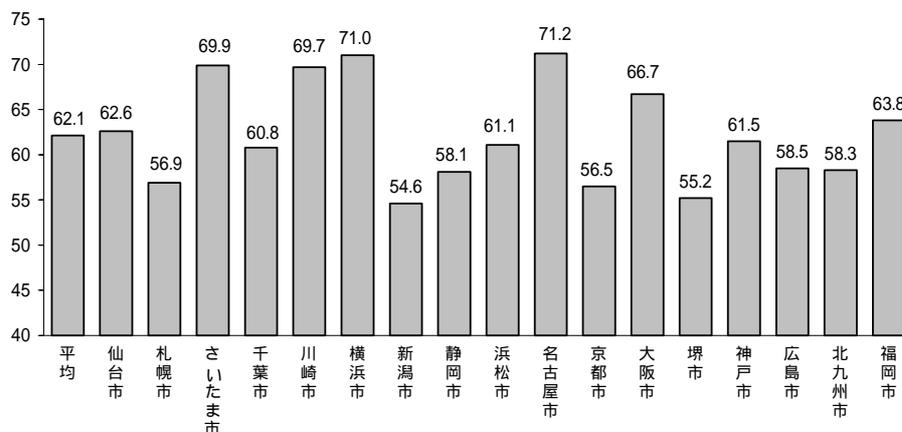
市税は1,810億円で、前年度に比べて18億円、1.0%の増となった。

地方交付税は253億円で、前年度に比べて4億円、1.4%の増となった。

市債発行額は480億円で、前年度に比べて48億円、11.0%の増となった。そのうち臨時財政対策債等を除いた通常債は329億円で、前年に比べて32億円、10.9%の増となった。

自主財源比率は63.1%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（平成19年度ベース）

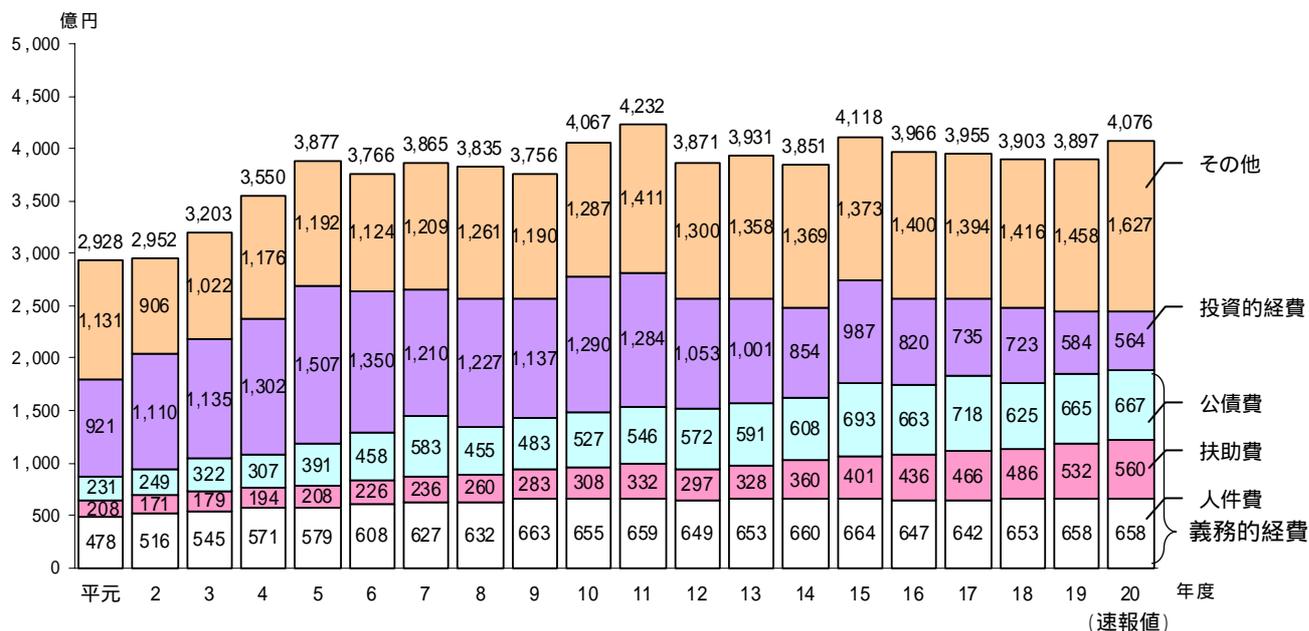


指定都市平均は単純平均

自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いとされている。

3 歳出の状況

【図3】歳出の推移

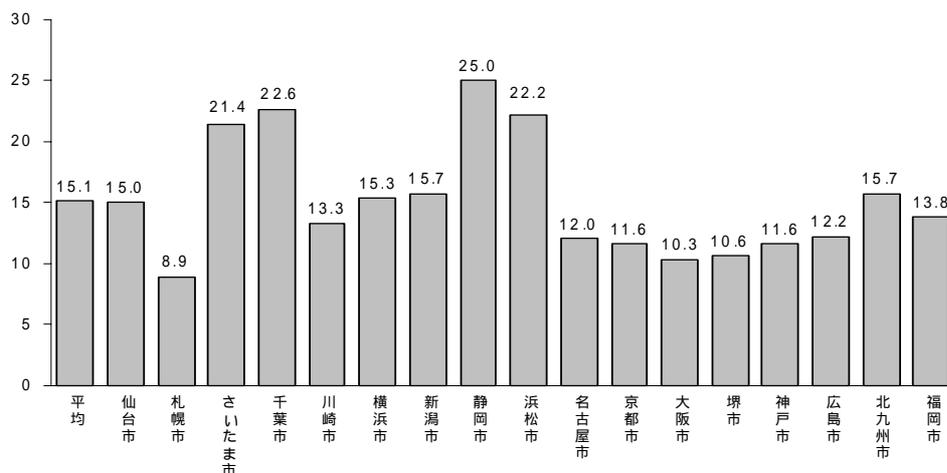


人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は1,885億円で、前年度に比べて全体で30億円、1.6%の増となった。

また、義務的経費の歳出総額構成比は46.3%で、前年度に比べて1.3ポイント低下した。

投資的経費は564億円で、前年度に比べて20億円、3.4%の減となった。また、投資的経費の歳出総額構成比は13.8%で、前年度に比べて1.2ポイント低下した。

【図4】投資的経費比率の指定都市間比較（平成19年度ベース）

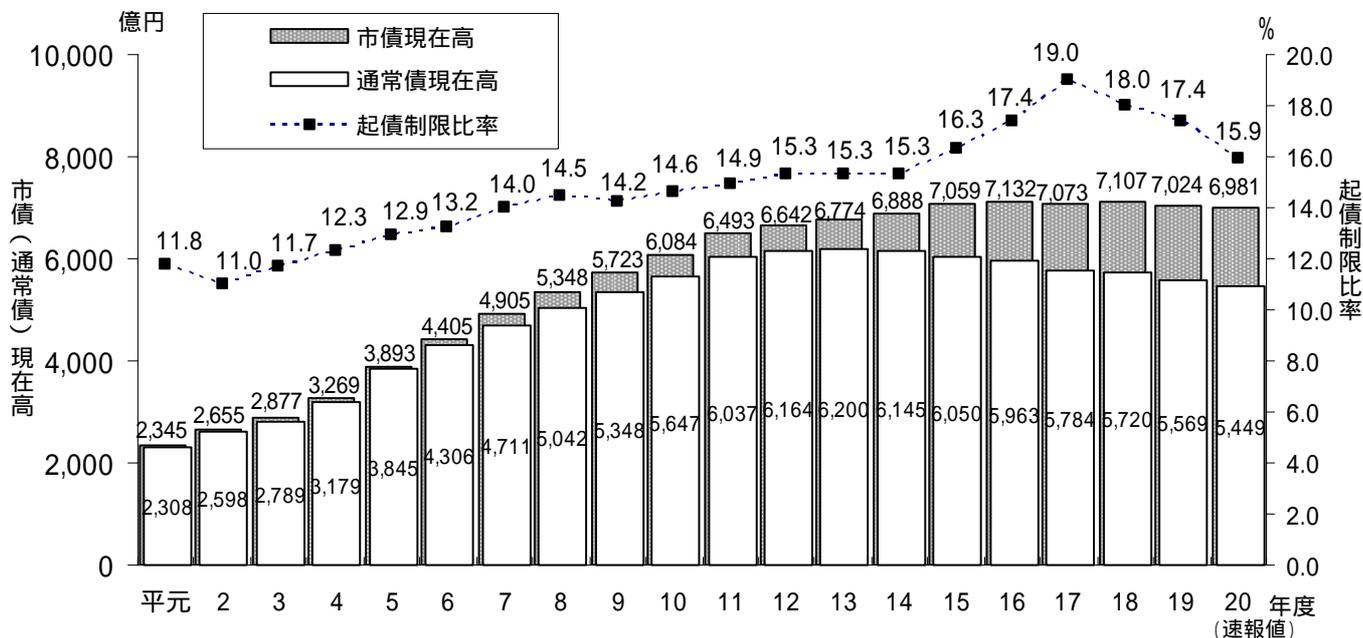


指定都市平均は単純平均

仙台市行財政集中改革計画では、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の歳出総額構成比を、平成21年度までに15%以下にすることを財政健全化に向けての1つの指標としている。

4 市債現在高の状況

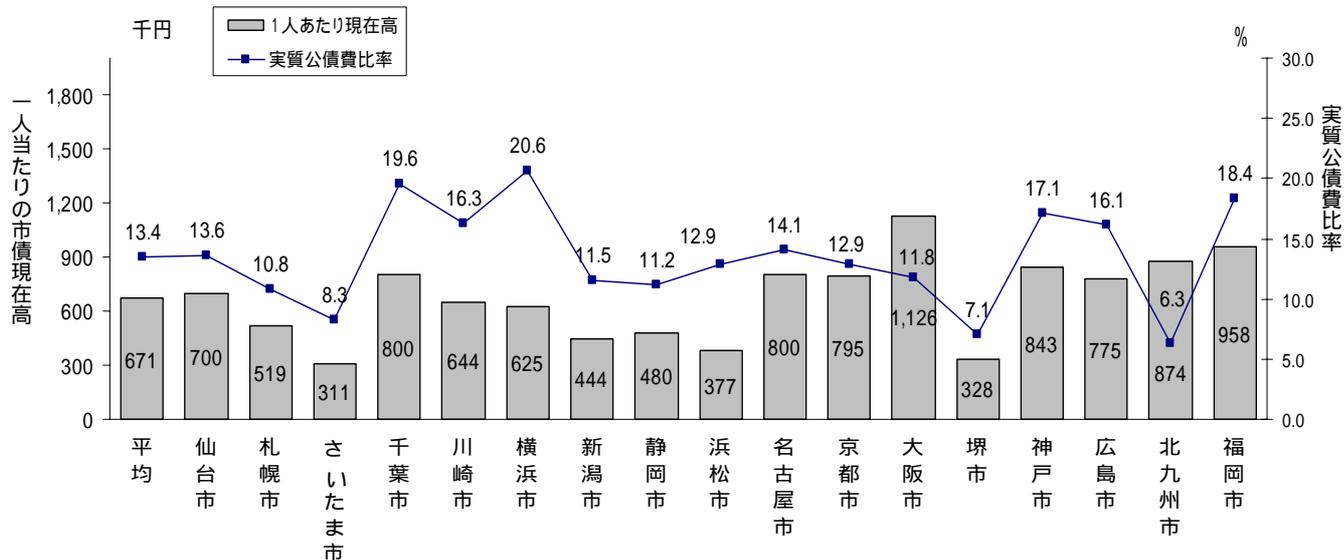
【図5】市債（通常債）現在高、起債制限比率の推移



平成20年度末における市債残高6,981億円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は5,449億円で、前年度に比べて120億円、2.2%減少した。

「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、退職手当債である。

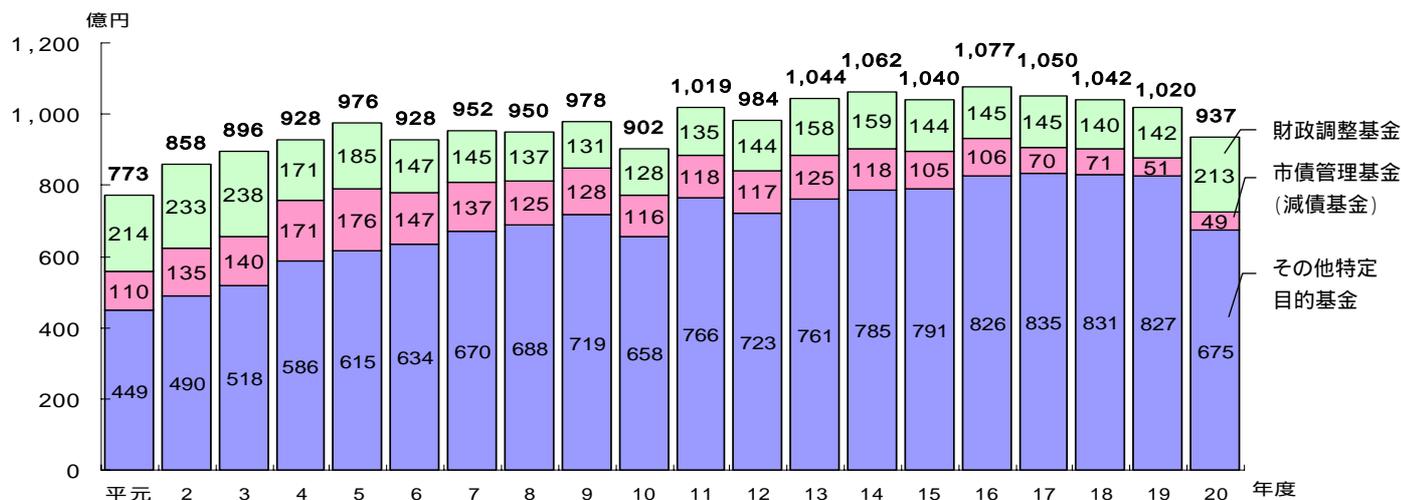
【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較
(平成19年度ベース)



指定都市平均は単純平均

5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移



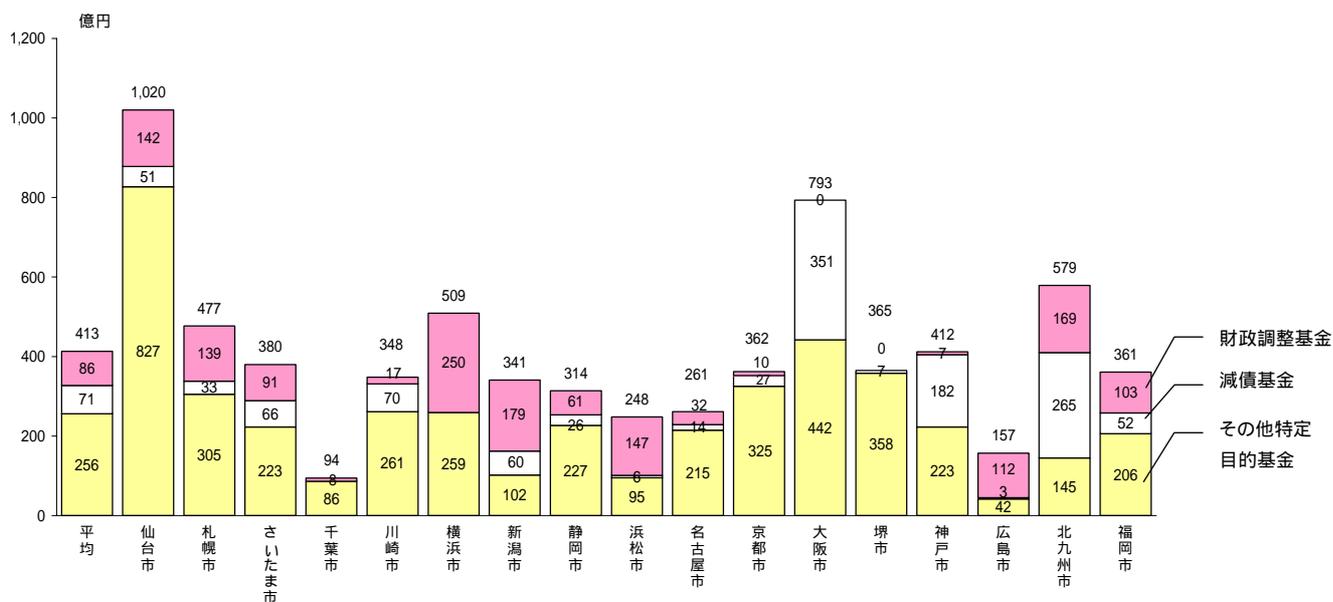
出納閉鎖期間の積立・取崩を反映している 土地開発基金を除く

(速報値)

平成20年度末における基金残高937億円のうち、財政調整基金の残高は213億円で前年度に比べて71億円、50.4%の増、市債管理基金(減債基金)の残高は49億円で前年度に比べて2億円、5.1%の減、その他特定目的基金の残高は675億円で前年度に比べて152億円、18.4%の減となった。これは都市整備基金等を財政調整基金に編入したことによるものである。

市民一人当たりの基金残高は9万3千円で、前年度に比べて9千円の減となった。(年度末現在の基金残高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したもの)

【図8】基金現在高の指定都市間比較(平成19年度ベース)

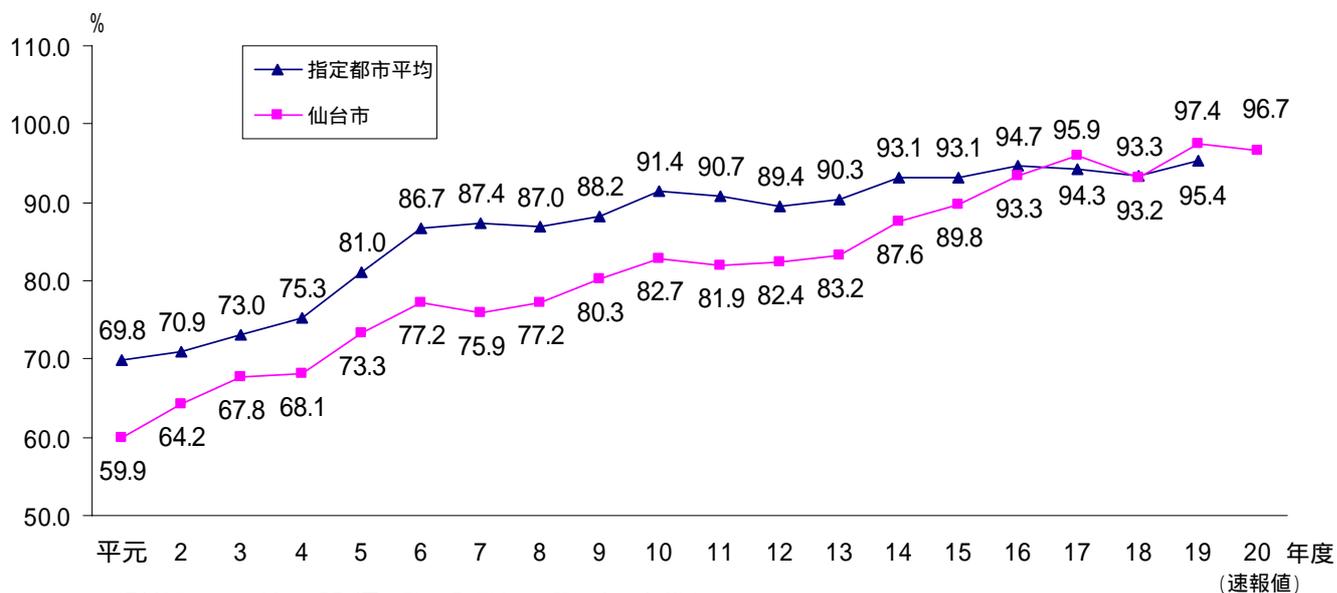


指定都市平均は単純平均

土地開発基金等の定額運用基金を除く

6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移



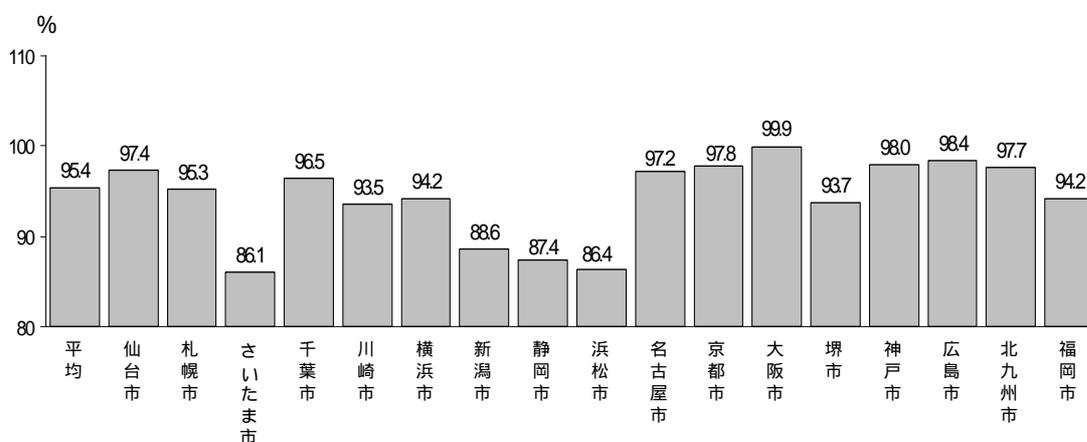
経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。

経常収支比率は、その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（平成19年度ベース）



経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

新地方公会計制度に基づく財務諸表について

地方公共団体においては、平成 20 年度決算から、資産・債務管理改革等を目的とした新地方公会計制度による財務諸表の作成が求められているところである。

仙台市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表を以下のとおり作成したところである。

1 貸借対照表（平成 21 年 3 月 31 日現在）（14 頁）

(1)作成の目的

年度末における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにすることを目的としている。

(2)概要

資産の部

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は、2兆1,967億となった。このうち、「有形固定資産」が1兆8,688億円（資産総額の85.1%）となっており、目的別では、道路や公園といった「生活インフラ・国土保全」が1兆1,025億円（有形固定資産総額の59.0%）と大半を占めている。

そのほか、「投資等」が2,217億円（資産総額の10.1%）、「流動資産」が1,062億円（同4.8%）となっている。

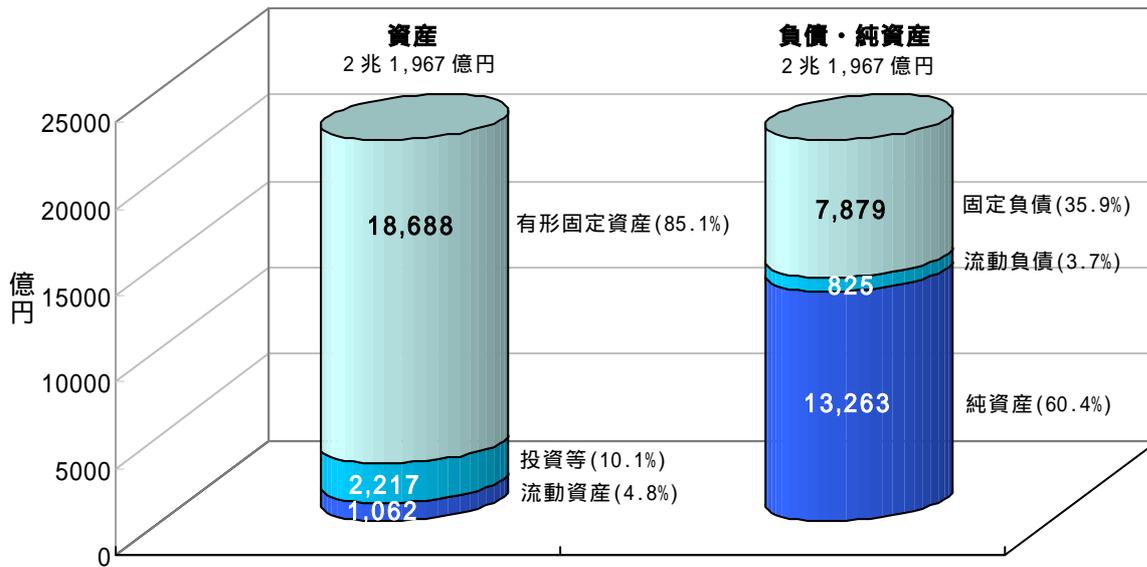
負債の部

資産の形成等に投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は、8,704億円（資産総額の39.6%）であった。このうち、「固定負債」が7,879億円（同35.9%）、「流動負債」825億円（同3.7%）となっている。

純資産の部

資産の形成等に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「純資産」の総額は、1兆3,263億円（資産総額の60.4%）であった。このうち、公共資産の整備に充てた一般財源が1兆3,086億円（同59.6%）、公共資産の整備に充てた国県補助金が2,350億円（同10.7%）などとなっている。

貸借対照表の概要



2 行政コスト計算書 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで) (16 頁)

(1) 作成の目的

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

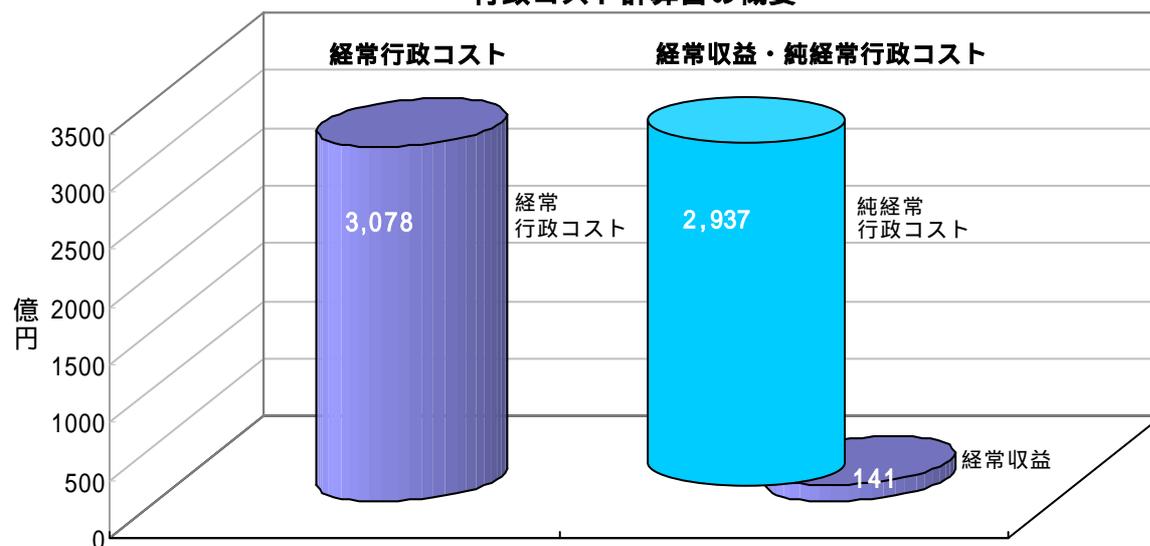
「経常行政コスト」の総額は、3,078 億円であった。これを性質別に見ると、社会保障給付等の「移転支出的なコスト」が 1,241 億円 (コスト総額の 40.3%) と最も多く、次いで、物件費等の「物にかかるコスト」が 1,011 億円 (同 32.8%)、人件費等の「人にかかるコスト」が 663 億円 (同 21.6%) の順となっている。

また、これを行政目的別に見てみると、「福祉」が 1,015 億円 (同 33.0%) と最も多く、次いで、「生活インフラ・国土保全」が 605 億円 (同 19.7%)、「教育」が 423 億円 (同 13.8%)、「総務」が 353 億円 (同 11.5%)、「環境衛生」が 315 億円 (同 10.2%) の順となっている。

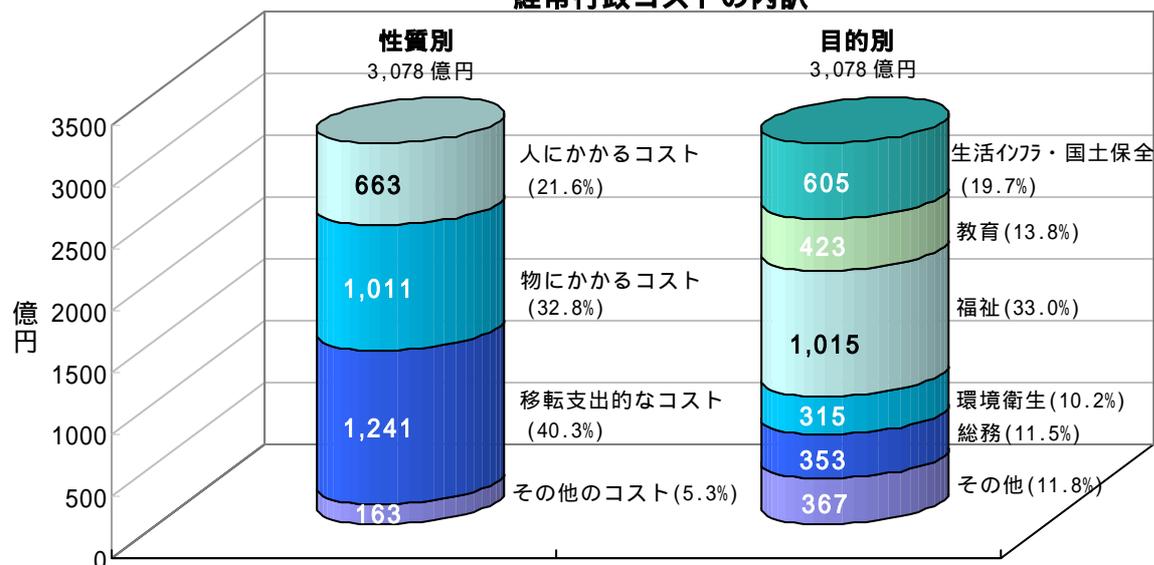
これに対し、「経常収益」の総額は、141 億円であった。内訳は、「使用料・手数料」が 114 億円、「分担金・負担金・寄附金」が 27 億円となっている。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 2,937 億円となっており、これは、地方税、地方交付税、国庫補助金等で賄っている。

行政コスト計算書の概要



経常行政コストの内訳



3 純資産変動計算書 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで) (17 頁)

(1) 作成の目的

一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

「期首純資産残高」は 1 兆 3,233 億円であったが、「純経常行政コスト」に 2,937 億円を要した一方で、「地方税」1,833 億円、「地方交付税」253 億円、国庫補助金等の「補助

金等受入」528億円等の受入れ等を行った結果、「期末純資産残高」は31億円増の1兆3,264億円となっている。

4 資金収支計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）（18頁）

(1)作成の目的

一会計期間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにすることを目的としている。

(2)概要

経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や社会保障給付などの支出と税収や手数料の収入といった、経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないものを計上している。

支出は、「人件費」658億円、「社会保障給付」560億円など合わせて2,437億円となる一方、収入は、「地方税」1,810億円、「国県補助金等」444億円等を受け入れたことから、3,250億円となった。

その結果、収支額は813億円の資金余剰となっている。

公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる費用およびその財源に関する収支を計上している。

支出は、「公共資産整備支出」468億円、「公共資産整備補助金等支出」96億円など合わせて、636億円となる一方、収入は、「地方債発行額」308億円、「国県補助金等」78億円等を受け入れたことから、430億円となった。

その結果、収支額は206億円の資金不足となっている。

投資・財務的収支の部

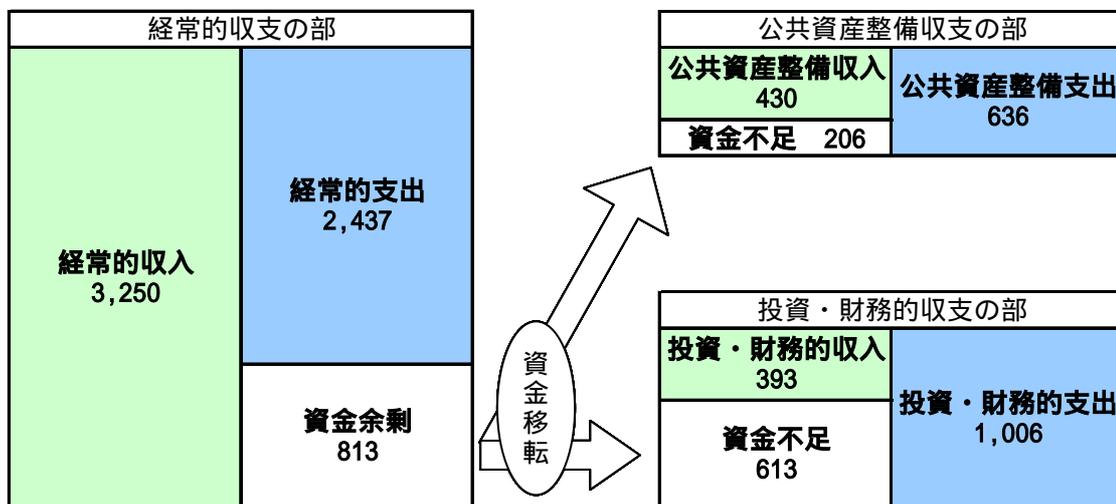
投資・財務的収支の部では、地方債の償還などの支出や貸付金の回収などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上している。

支出は、「地方債償還額」528億円、「基金積立額」209億円などをあわせて、1,006億円となる一方、収入は、「貸付金回収額」186億円、「基金取崩額」165億円等を受け入れたことから、393億円となった。

その結果、収支額は613億円の資金不足となっている。

資金収支計算書の概要

(単位：億円)



公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足の合計額819億円は、経常的収支の部の資金余剰額813億円で補てんし、なお不足する額については、前年度決算の資金余剰で補てんしている。

貸借対照表 【普通会計】

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	691,951,221
生活インフラ ・国土保全	1,102,460,761	(2) 長期未払金	
教育	442,133,781	物件の購入等	8,267,112
福祉	47,506,957	長期未払金計	8,267,112
環境衛生	105,876,570	(3) 退職手当 引当金	66,608,829
産業振興	25,391,578	(4) 損失補償等 引当金	21,114,479
消防	21,343,623	固定負債合計	787,941,641
総務	122,865,890		
有形固定資産合計	1,867,579,160	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	1,272,017	(1) 翌年度償還 予定地方債	70,666,114
公共資産合計	1,868,851,177	(2) 未払金	379,867
		(3) 翌年度支払 予定退職手当	7,419,198
2 投資等		(4) 賞与引当金	3,965,277
(1) 投資及び出資金		流動負債合計	82,430,456
投資及び出資金	136,090,449		
投資損失引当金	19,357	負債合計	870,372,097
投資及び出資金計	136,071,092		
(2) 貸付金	11,990,280	[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備 国県補助金等	234,988,838
その他	66,016,486	2 公共資産等整備 一般財源等	1,308,643,197
特定目的基金	3,503,748	3 その他一般財源等	228,085,528
土地開発基金		4 資産評価差額	10,815,770
基金等計	69,520,234	純資産合計	1,326,362,277
(4) 長期延滞債権	7,036,301		
(5) 回収不能見込額	2,927,733		
投資等合計	221,690,174		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	31,115,604		
減債基金	69,401,934		
歳計現金	3,420,282		
現金預金計	103,937,820		
(2) 未収金			
地方税	4,242,312		
その他	420,917		
回収不能見込額	2,408,026		
未収金計	2,255,203		
流動資産合計	106,193,023		
資 産 合 計	2,196,734,374	負債・純資産合計	2,196,734,374

1	他団体及び民間への支出金 により形成された資産	生活インフラ・国土保全	182,084,323	千円
		教育	1,447,356	千円
		福祉	35,424,303	千円
		環境衛生	3,348,943	千円
		産業振興	2,823,861	千円
		消防	0	千円
		総務	984,754	千円
		計	226,113,540	千円
	上の支出金に充当された財源	国県補助金等	28,325,708	千円
		地方債	58,198,089	千円
		一般財源等	139,589,743	千円
		計	226,113,540	千円
2	債務負担行為に関する情報	物件の購入等	34,782,936	千円
		債務保証又は損失補償	8,100,032,308	千円
		(うち共同発行地方債 に係るもの)	8,071,137,681	千円)
		その他	64,195,040	千円
3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち319,870,727千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4	普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)			

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,023,891,746	千円	
[内訳]			
普通会計地方債残高	764,382,041	千円	762,617,335 千円
債務負担行為支出予定額	31,958,308	千円	8,646,979 千円
公営事業地方債負担見込額	132,408,891	千円	0 千円
一部事務組合等 地方債負担見込額	0	千円	0 千円
退職手当負担見込額	74,028,027	千円	74,028,027 千円
第三セクター等 債務負担見込額	21,114,479	千円	21,114,479 千円
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等 実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	703,124,983	千円	
[内訳]			
地方債償還額等 充当基金残高	136,633,524	千円	
地方債償還額等 充当歳入見込額	111,487,345	千円	
地方債償還額等 充当交付税見込額	455,004,114	千円	
(差引)普通会計が将来負担 すべき実質的な負債	320,766,763	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は786,015,451千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は680,184,091千円です。

行政コスト計算書 【普通会計】

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人に 関する コスト	(1)人件費	56,194,503	18.3%	6,566,981	12,481,562	9,937,700	6,382,465	1,194,199	7,742,616	10,779,139	1,109,841			0
	(2)退職手当引当金繰入等	6,130,394	2.0%	0	1,529,643	0	0	0	788,667	3,812,084	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,965,277	1.3%	335,607	909,382	643,563	412,161	77,336	555,560	959,795	71,873			0
	小計	66,290,174	21.6%	6,902,588	14,920,587	10,581,263	6,794,626	1,271,535	9,086,843	15,551,018	1,181,714			0
物に 関する コスト	(1)物件費	50,118,686	16.3%	3,792,978	14,933,494	5,670,934	11,731,995	779,275	1,459,706	11,483,690	127,628			138,986
	(2)維持補修費	8,607,963	2.8%	4,957,456	1,163,793	63,781	2,079,501	60,120	23,161	259,568	583			
	(3)減価償却費	42,328,109	13.7%	19,175,346	8,357,193	1,817,635	5,900,956	1,467,356	1,291,201	4,318,422	0			
	小計	101,054,758	32.8%	27,925,780	24,454,480	7,552,350	19,712,452	2,306,751	2,774,068	16,061,680	128,211	0		138,986
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	55,982,519	18.2%		542,227	54,634,884	805,408							
	(2)補助金等	15,075,361	4.9%	169,021	2,395,601	4,715,197	1,337,239	2,302,467	229,056	3,659,735	267,010			35
	(3)他会計等への支出額	43,467,026	14.1%	17,075,877	0	23,045,418	2,673,862	671,869	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,600,443	3.1%	8,382,182	0	963,616	200,056	19,520	0	35,069	0			0
	小計	124,125,349	40.3%	25,627,080	2,937,828	83,359,115	5,016,565	2,993,856	229,056	3,694,804	267,010			35
そ の 他	(1)支払利息	13,889,258	4.5%									13,889,258		
	(2)回収不能見込計上額	2,419,378	0.8%										2,419,378	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%		0									
	小計	16,308,636	5.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	13,889,258	2,419,378	
経常行政コスト a		307,778,917		60,455,448	42,312,895	101,492,728	31,523,643	6,572,142	12,089,967	35,307,502	1,576,935	13,889,258	2,419,378	139,021
(構成比率)				19.7%	13.8%	33.0%	10.2%	2.1%	3.9%	11.5%	0.5%	4.5%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	11,387,616		1,668,632	1,219,720	1,248,674	3,211,361	97,753	33,309	1,235,106	0	304,245		0	2,368,816
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,716,758		276,556	0	2,208,551	219,591	4,489	0	3,798	0	0		0	3,773
経常収益合計 (b+c) d		14,104,374		1,945,188	1,219,720	3,457,225	3,430,952	102,242	33,309	1,238,904	0	304,245		0	2,372,589
d/a		4.6%		3.2%	2.9%	3.4%	10.9%	1.6%	0.3%	3.5%	0.0%	2.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		293,674,543		58,510,260	41,093,175	98,035,503	28,092,691	6,469,900	12,056,658	34,068,598	1,576,935	13,585,013	2,419,378	139,021	2,372,589

純資産変動計算書 【普通会計】

〔平成20年4月1日から平成21年3月31日まで〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,323,312,044	235,243,332	1,289,940,245	214,148,639	12,277,106
純経常行政コスト	293,674,543			293,674,543	
一般財源					
地方税	183,338,053			183,338,053	
地方交付税	25,277,808			25,277,808	
その他行政コスト充当財源	38,748,463			38,748,463	
補助金等受入	52,802,130	6,627,476		46,174,654	
臨時損益					
投資損失	19,357			19,357	
損失補償等引当金繰入等	1,960,985			1,960,985	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17,545,070	17,545,070	
貸付金・出資金等への財源投入			39,692,788	39,692,788	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			47,613,117	47,613,117	
減価償却による財源増		6,881,970	35,446,139	42,328,109	
地方債償還に伴う財源振替			44,511,198	44,511,198	
資産評価替えによる変動額	1,461,336				1,461,336
その他			13,152	13,152	
期末純資産残高	1,326,362,277	234,988,838	1,308,643,197	228,085,528	10,815,770

資金収支計算書 【普通会計】

〔平成20年4月1日から平成21年3月31日まで〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	65,829,204
物件費	50,118,686
社会保障給付	55,982,519
補助金等	15,075,361
支払利息	13,889,258
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	34,172,683
その他支出	8,607,963
支 出 合 計	243,675,674
地方税	180,961,207
地方交付税	25,277,808
国県補助金等	44,378,297
使用料・手数料	10,416,242
分担金・負担金・寄附金	2,488,234
諸収入	7,410,237
地方債発行額	15,692,000
基金取崩額	9,840,593
その他収入	28,507,733
収 入 合 計	324,972,351
経 常 的 収 支 額	81,296,677

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	46,823,981
公共資産整備補助金等支出	9,600,443
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,200,638
支 出 合 計	63,625,062
国県補助金等	7,799,833
地方債発行額	30,795,700
基金取崩額	3,059,450
その他収入	1,338,581
収 入 合 計	42,993,564
公 共 資 産 整 備 収 支 額	20,631,498

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	351,000
貸付金	18,442,866
基金積立額	20,912,097
定額運用基金への繰出支出	96,724
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,982,266
地方債償還額	52,816,756
支 出 合 計	100,601,709
国県補助金等	624,000
貸付金回収額	18,615,630
基金取崩額	16,544,324
地方債発行額	1,493,200
公共資産等売却収入	1,132,522
その他収入	943,585
収 入 合 計	39,353,261
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	61,248,448

当年度歳計現金増減額	583,269
期首歳計現金残高	4,003,551
期末歳計現金残高	3,420,282

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は94,325千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	411,022,727
繰越金	3,703,551
地方債発行額	47,980,900
財政調整基金等取崩額	7,852,416
支出総額	407,602,445
地方債償還額	66,611,689
財政調整基金等積立額	14,730,591
基礎的財政収支	25,225,695

用語解説

用語	解説
貸借対照表	
資産の部	
公共資産	
資産	行政サービスを提供するために形成された財産
有形固定資産	土地や建物等の不動産や、高額備品等の資産
売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
投資等	
投資等	企業会計や外郭団体等への出資金、貸付金、基金等の長期にわたる資金投下
投資及び出資金	企業会計や外郭団体等への出資金等
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額にかかる引当額
長期延滞債権	収入未済額のうち、19年度以前調定にかかるもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
流動資産	
流動資産	現金や、比較的短期間のうちに現金化される資産
歳計現金	20年度の歳入歳出の差引額
未収金	収入未済額のうち、20年度調定にかかるもの
回収不能見込額	未収金のうち、回収不能となることが見込まれるもの
負債の部	
固定負債	
固定負債	支払期限が1年以内に到来しない負債
地方債	20年度末の地方債残高のうち、22年度以降償還予定額
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる22年度以降支出予定額
退職手当引当金	20年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当の支給見込額。ただし、「翌年度支払予定退職手当」の額は控除している。
損失補償等引当金	外郭団体の負債のうち、仙台市が損失補償契約を行っているもので、将来想定される負担額
流動負債	
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
翌年度償還予定地方債	20年度末の地方債残高のうち、21年度償還予定額
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる21年度支出予定額
賞与引当金	21年6月末支給の期末手当等にかかる引当額

純資産	
公共資産等整備国庫補助金等	公共資産等形成の財源となった国庫補助金等の累計額。 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上。
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の財源となった「公共資産等整備国庫補助金等」以外の財源の累計額
資産評価差額	市場価格ある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額等
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等の累計額。 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で、計上。
債務負担行為に関する情報	債務負担行為のうち、確定していない債務にかかる21年度以降支出予定額等
普通会計の将来負担に関する情報	地方公共団体の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高

行政コスト計算書	
経常行政コスト	一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用で、人件費や社会保障給付等にかかる費用
経常収益	行政サービスの直接の対価として得られた収入。 使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金を計上。
純経常行政コスト	「経常行政コスト」のうち、使用料等の「経常収益」で賄えなかった費用
退職手当引当金繰入等	将来の退職手当のうち当期に発生した分
賞与引当金繰入額	賞与引当金として計上した額
他会計等への支出額	公営企業会計等への繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等

純資産変動計算書	
期末純資産残高	20年度末の貸借対照表の純資産の部に計上したもの
その他行政コスト充当財源	地方消費税交付金、繰入金、諸収入等
投資損失	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額にかかる引当額
公共資産整備への財源投入	公共資産整備の財源となった一般財源
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金等の財源となった一般財源
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金等の回収に伴う収入や基金の取り崩しによる収入等
減価償却による財源増	公共資産の減価償却相当額
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等の整備に係る地方債の20年度償還額
資産評価替えによる変動額	市場価格ある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額の年度間の変動額

資金収支計算書	
経常的収支の部	
社会保障給付	生活保護や児童手当などの社会保障にかかる経費
他会計等への事務費充当財源繰出支出	他会計での事務費の財源となる繰出金
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	仙台市が実施する公共資産整備において支出したもの
公共資産整備補助金等支出	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等
他会計等への建設費充当財源繰出支出	他会計での建設事業の財源となる繰出金
投資・財務的収支の部	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	他会計での公債費の財源となる繰出金
注記	
基礎的財政収支	公債費等を除いた支出と、地方債発行等に伴う収入を除いた基礎的な財政収支